

浜の活力再生広域プラン  
令和8～12年度  
第3期

## 1 広域水産業再生委員会

組織名	三重県魚類養殖広域水産業再生委員会
代表者名	西村 宗伯（三重県海水養魚協議会・副会長）

広域委員会の 構成員	三重県海水養魚協議会、 鳥羽磯部地域水産業再生委員会（鳥羽磯部漁協、鳥羽市、志摩市）、 五ヶ所湾地域水産業再生委員会（三重外湾漁協、南伊勢町、南伊勢町漁村活性化グループ）、 南伊勢町南島地区地域水産業再生委員会（三重外湾漁協、南島めぐり会、南伊勢町）、 大紀町地域水産業再生委員会（三重外湾漁協、大紀町）、 紀北町水産業再生委員会（三重外湾漁協、紀北町）、 尾鷲地域水産業再生委員会（三重外湾漁協、尾鷲市）、 熊野地域水産業再生委員会（熊野漁協、熊野市）、 三重県漁業協同組合連合会、東日本信用漁業協同組合連合会三重支店、 三重県漁業共済組合、全国漁業信用基金協会三重支所、 三重県水産振興事業団、三重県農林水産部水産振興課
オブザーバー	三重県水産研究所

対象となる地 域の範囲及び 漁業の種類	<p><b>【地域の範囲】</b> 鳥羽市（鳥羽磯部漁協）、志摩市（鳥羽磯部漁協、三重外湾漁協）、南伊勢町（三重外湾漁協）、大紀町（三重外湾漁協）、紀北町（三重外湾漁協）、尾鷲市（三重外湾漁協）、熊野市（熊野漁協）</p> <p><b>【漁業の種類】</b> 三重県の魚類養殖経営体 84 ※2025.9現在</p>
---------------------------	--

## 2 地域の現状

### (1) 地域の水産業を取り巻く現状等

三重県の魚類養殖業は昭和50年代にはブリ養殖の先進地として、平成に入りマダイ養殖を中心として、熊野灘海域の漁村のみならず、地域の基盤産業として発展してきた。

しかしながら、平成4年に10,000t以上生産があったマダイは、令和5年には3,642t程度にまで落ち込んでおり、当時の約4割にまで落ち込んだ。

三重県の志摩半島から熊野にかけての沿岸はリアス式で小さな湾や入江が多数あり、魚類養殖に適した穏やかな海域が多い反面、小規模でやや浅めの漁場が多い。地域、個人によって差があるものの、1経営体あたりにおけるマダイ稚魚の毎年の池入れは約45,000尾となっている。

魚類養殖経営においては、毎月の高騰する餌飼料コストがかかり、計画的な出荷ができなければ、資金繰りに大きな影響が出る。稚魚の導入時期を直前に控えた生産者は、餌飼料コストの高騰を背景に導入尾数の減少や廃業の選択をする養殖業者も出ている。今後の影響は計り知れず、長期的に影響が及ぶことになれば、三重県が生産量が減ってしまい、他県にマーケットシェアが奪われる事態になり、特に中小事業者への影響は甚大である。

三重県内の場合、漁場の確保や零細な経営体質などの理由により他県に見られるような経営の大規模化を図れる生産者はほとんどなく、小規模な経営体が多く、変化する販売流通（活魚→締め）、消費環境の中（原魚→加工）、抜本的な対応に迫られている。

さらに、養殖の主力魚種であるブリは、法人による養殖を除けば、養殖業者の高齢化などの理由により養殖業者数は極端に減少し、数件の規模では周年出荷に対応することもできなくなっている。

### (2) その他の関連する現状等

三重県の人口は約177万人（令和2年国勢調査）であり、平成22年以降は減少に転じている。県土は南北に長く、千キロメートル以上の海岸線を有し、北部は工業中心、南部が一次産業中心の産業構造となっている。

令和2年の産業別就業人数は、第1次産業が2万6,455人、第2次産業が25万9,965人、第3次産業が52万9,951人（令和2年国勢調査）、令和4年度の産業別総生産額は、第1次産業が760億円、第2次産業が37,125億円、第3次産業が45,991億円となっている（令和4年度三重県県民経済計算）。

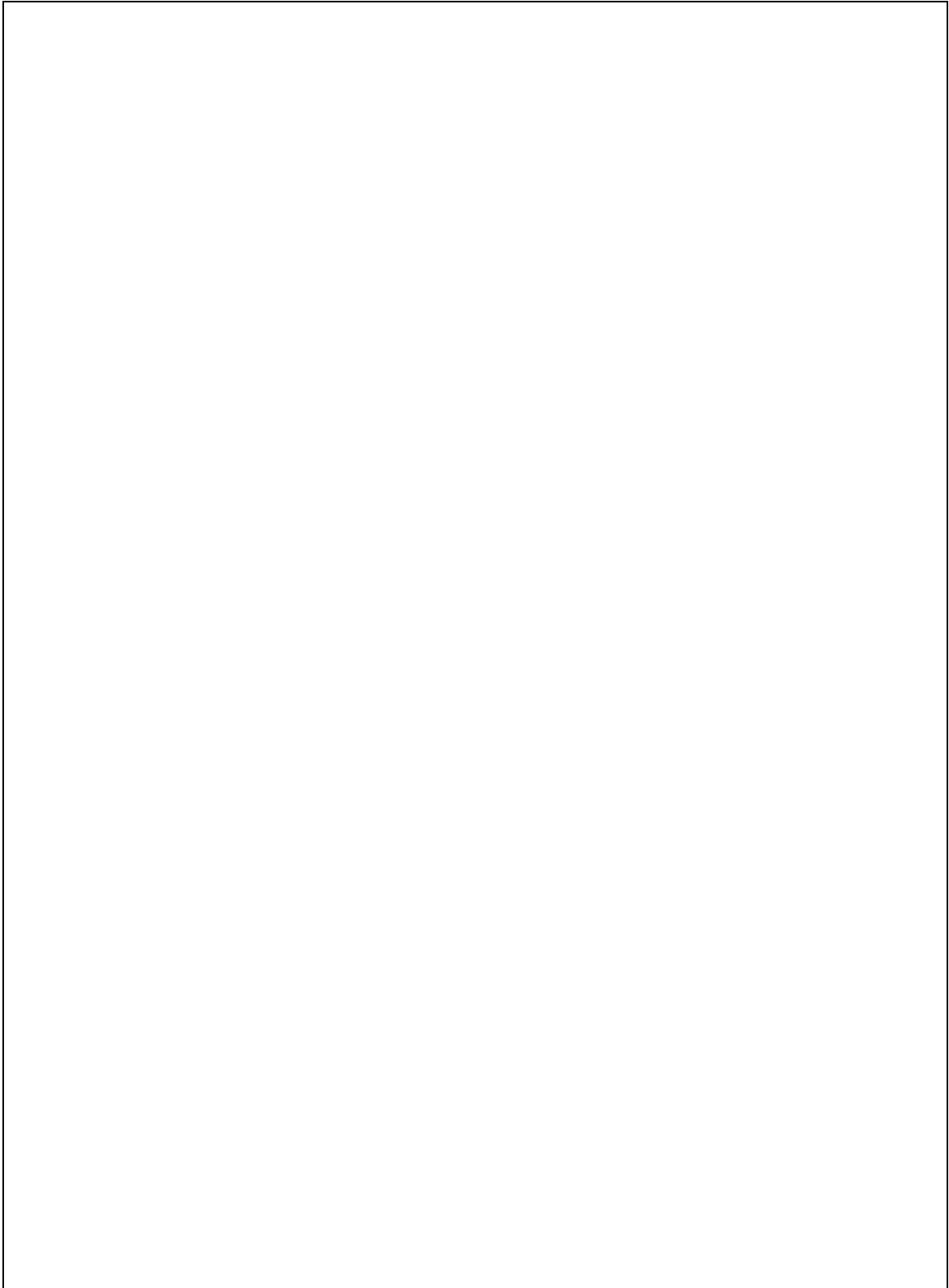
また、三重県は、世界遺産の「紀伊山地の霊場と参詣道」や伊勢神宮、伊勢志摩国立公園など、文化や自然に根差した観光資源に恵まれており、水産物の消費にも貢献している。

令和6年の観光レクリエーション入込客数は35,082千人、観光消費額は5,236億円となっている（三重県観光統計データ）。

3 競争力強化の取組方針

(1) 機能再編・地域活性化に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）



## ② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

### (1) 経営形態の再検討と収益性の可視化

国際競争力に耐えうる持続可能な経営基盤を構築することを目的とし、経営実態調査を継続して種苗・労働力・コスト等のデータを収集・分析するとともに、ICTを活用して個々の収益性を可視化する手法により、無駄な経費の削減と生産効率の最大化を図り、法人化や協業化といった経営形態の再検討を推進する。

### (2) マーケットインに基づく需要連動型のブランド展開

需要と供給が連動した安定的なブランド流通を実現し販路を拡大することを目的に、マーケットインの視点に基づき国内外の消費者ニーズを的確に捉えた生産・販売計画を策定する手法により、効果的なPR活動と連携させた需要連動型のブランド展開に取り組む。

### (3) 重点魚種の生産・販売・PR体制の強化

国内外の市場において指名買いされるブランド力を確立することを目的とし、『伊勢まだい』等の主力魚種について生産から販売、PRまでを一貫して強化するとともに、SNS等を活用した多言語での情報発信を行う手法により、重点魚種の販売・PR体制の強化を図る。

### (4) 環境変化への対応と輸出向けブリ出荷の拡大

環境変化に強く、安定した生産・供給体制を構築することを目的として、赤潮や高水温に対応した斃死対策技術確立・運用する手法により、生産体制の強靱化を図る。併せて、海外需要に適した身質改善や規格化を進め、ブリの輸出体制を再構築・拡大する。

### (5) 国際認証を核とした高付加価値市場への参入

国内外の高付加価値市場を開拓し販売シェアを拡大することを目的に、MEL認証等の国際水産エコラベル認証を維持・活用し、環境配慮を重視する市場への供給能力を高める手法によって、国際認証を核とした市場参入を推進する。

### (6) 東日本信漁連等と連携した経営安定化対策

大規模な投資や急なコスト高騰時にも再生産が可能な安定した経営基盤を整えることを目的とし、販売計画と連動した資金計画を策定し、東日本信漁連等の系統団体と連携した金融支援体制を構築・活用する手法により、経営安定化対策を講じる。

### (7) 国際認証取得に向けた施設・機器の高度化

世界水準の安全性と持続可能性を証明できる生産現場を実現することを目的に、海外市場の要求に応える国際認証の取得を推進するとともに、必要な飼育管理体制の整備や対応施設・機器の導入を組織的に支援する手法により、施設・機器の高度化を図る。

### (8) 県内主要加工・流通拠点の機能強化と有効活用

物流コストの削減と商品力の強化を図り、高収益な流通モデルを確立することを目的として、各拠点においてHACCP対応や最新加工設備の導入を推進し、産地近接での高付加価値加工を実施する手法により、県内主要加工・流通拠点の機能強化と有効活用を進める。

(2) 中核的担い手の育成に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

三重県海水養魚協議会等での協議結果に基づき、経営形態の多角化（法人化・協業化）を加速させる。これまでの新規就業者確保の成果を維持しつつ、特にIターン従事者が定着しやすい環境整備を「水産振興室」および「三重県担い手対策協議会」と連携して実施する。

**(1) 若手養殖業者のスキルアップとネットワーク強化**

成功事例を持つ県内外の先進経営体の視察に加え、Web会議システム等を活用した日常的な情報交換（魚病発生状況や給餌の工夫等）の場を構築する。

**(2) 戦略的求人活動と実践的研修の定着**

就業フェアでのマッチング精度を高めるため、各浜の労働条件や生活環境を可視化した広報を展開。

**(3) データ経営の導入とブランド魚の機能強化**

飼料費等の経費データをデジタル化し、無駄な投餌の削減によるコスト低減をシステム側から徹底指導する。

指導体制：補助事業の活用を含めた「事業規模拡大」に向けた指導を行う。

(3) 資源管理に係る取組

持続的養殖生産確保法による湾毎の漁場改善計画を基に、漁場環境の管理、漁場行使を行う。

(4) 具体的な取組内容

1年目（令和8年度）

取組内容	<p><b>【1】機能再編・地域活性化</b></p> <p><b>(1) 経営形態の再検討と収益性の可視化</b> 三重県海水養魚協議会による「経営実態調査」を継続し、把握した種苗・労働力・コスト等のデータを基に、ICTを活用して収益性を可視化する。これにより、無駄な経費の削減と生産効率の最大化を図る。</p> <p><b>(2) マーケットインに基づく需要連動型のブランド展開</b> マーケットインの視点に基づき、消費者のニーズを捉えた生産・販売計画を策定する。効果的なPR活動を継続し、ブランド魚の認知度向上と販路拡大を両立させる。</p> <p><b>(3) 重点魚種の生産・販売・PR体制の強化</b> 『伊勢まだい』『伊勢まぐろ』『伊勢ぶり』等の主力魚種において、生産から販売、PRまでを一貫して強化する。特にSNSや映像活用による発信力を高め、国内外での指名買いを促進する。</p> <p><b>(4) 環境変化への対応と輸出向けブリ出荷の拡大</b> 赤潮や高水温による養殖ブリの斃死対策を講じる。同時に、海外需要に適した身質への改善や規格化を進め、減少傾向にあるブリの海外マーケットへの出荷体制を再構築・拡大する。</p> <p><b>(5) 国際認証を核とした高付加価値市場への参入</b> 県漁連が進めるMEL認証等の国際水産エコラベル認証を維持・活用する。環境配慮型市場への供給能力を高めることで、付加価値の向上と国内外での販売シェア拡大を目指す。</p> <p><b>(6) 東日本信漁連等と連携した経営安定化対策</b> 販売計画と資金計画を強固に連動させるため、信漁連等と連携した金融支援体制を検討する。これにより、大規模な設備投資やコスト高騰時でも再生産が可能な経営基盤を整える。</p> <p><b>(7) 国際認証取得に向けた施設・機器の高度化</b> 海外販路の更なる拡大に向け、生産現場での国際認証取得を検討する。取得に必要な飼育管理体制の整備や、対応する施設・機器の導入を組織的に支援する。</p> <p><b>(8) 県内主要加工・流通拠点の機能強化と有効活用</b> 三浦活魚流通センターや尾鷲生鮮加工センター等において、最新の加工機械（自動フィレ機等）の導入やHACCP登録を推進する。産地近接での高付加価値加工により、物流コストの削減と商品力の強化を図る。</p> <p><b>【2】中核的担い手の育成</b></p> <p><b>(1) 若手養殖業者のスキルアップとネットワーク強化</b> 成功事例を持つ県内外の先進経営体の視察に加え、Web会議システム等を活用した日常的な情報交換（魚病発生状況や給餌の工夫等）の場を構築する。</p> <p><b>(2) 戦略的求人活動と実践的研修の定着</b> 就業フェアでのマッチング精度を高めるため、各浜の労働条件や生活環境を可視化した広報を展開する。</p> <p><b>(3) データ経営の導入とブランド魚の機能強化</b> 飼料費等の経費データをデジタル化し、無駄な投餌の削減によるコスト低減をシステム側から徹底指導する。</p>
------	--

活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"><li>・広域浜プラン緊急対策事業【広域浜プラン実証調査支援事業】（国）</li><li>・広域浜プラン緊急対策事業【養殖用生餌供給安定対策支援】（国）</li><li>・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</li><li>・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（浜の担い手漁船リース緊急事業）（国）</li><li>・水産業競争力強化金融支援事業（国）</li><li>・水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）</li><li>・経営体育成総合支援事業（国）</li><li>・水産基盤整備事業（国）</li></ul>
-----------	--

取組内容	<p><b>【1】機能再編・地域活性化</b></p> <p><b>(1) 経営形態の再検討と収益性の可視化</b> 三重県海水養魚協議会による「経営実態調査」を継続し、把握した種苗・労働力・コスト等のデータを基に、ICTを活用して収益性を可視化する。これにより、無駄な経費の削減と生産効率の最大化を図る。</p> <p><b>(2) マーケットインに基づく需要連動型のブランド展開</b> マーケットインの視点に基づき、消費者のニーズを捉えた生産・販売計画を策定する。効果的なPR活動を継続し、ブランド魚の認知度向上と販路拡大を両立させる。</p> <p><b>(3) 重点魚種の生産・販売・PR体制の強化</b> 『伊勢まだい』『伊勢まぐろ』『伊勢ぶり』等の主力魚種において、生産から販売、PRまでを一貫して強化する。特にSNSや映像活用による発信力を高め、国内外での指名買いを促進する。</p> <p><b>(4) 環境変化への対応と輸出向けブリ出荷の拡大</b> 赤潮や高水温による養殖ブリの斃死対策を講じる。同時に、海外需要に適した身質への改善や規格化を進め、減少傾向にあるブリの海外マーケットへの出荷体制を再構築・拡大する。</p> <p><b>(5) 国際認証を核とした高付加価値市場への参入</b> 県漁連が進めるMEL認証等の国際水産エコラベル認証を維持・活用する。環境配慮型市場への供給能力を高めることで、付加価値の向上と国内外での販売シェア拡大を目指す。</p> <p><b>(6) 東日本信漁連等と連携した経営安定化対策</b> 販売計画と資金計画を強固に連動させるため、信漁連等と連携した金融支援体制を検討する。これにより、大規模な設備投資やコスト高騰時でも再生産が可能な経営基盤を整える。</p> <p><b>(7) 国際認証取得に向けた施設・機器の高度化</b> 海外販路の更なる拡大に向け、生産現場での国際認証取得を検討する。取得に必要な飼育管理体制の整備や、対応する施設・機器の導入を組織的に支援する。</p> <p><b>(8) 県内主要加工・流通拠点の機能強化と有効活用</b> 三浦活魚流通センターや尾鷲生鮮加工センター等において、最新の加工機械（自動フィレ機等）の導入やHACCP登録を推進する。産地近接での高付加価値加工により、物流コストの削減と商品力の強化を図る。</p> <p><b>【2】中核的担い手の育成</b></p> <p><b>(1) 若手養殖業者のスキルアップとネットワーク強化</b> 成功事例を持つ県内外の先進経営体の視察に加え、Web会議システム等を活用した日常的な情報交換（魚病発生状況や給餌の工夫等）の場を構築する。</p> <p><b>(2) 戦略的求人活動と実践的研修の定着</b> 就業フェアでのマッチング精度を高めるため、各浜の労働条件や生活環境を可視化した広報を展開。</p> <p><b>(3) データ経営の導入とブランド魚の機能強化</b> 飼料費等の経費データをデジタル化し、無駄な投餌の削減によるコスト低減をシステム側から徹底指導する。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広域浜プラン緊急対策事業【広域浜プラン実証調査支援事業】（国）</li> <li>・ 広域浜プラン緊急対策事業【養殖用生餌供給安定対策支援】（国）</li> <li>・ 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</li> <li>・ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（浜の担い手漁船リース緊急事業）（国）</li> <li>・ 水産業競争力強化金融支援事業（国）</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"><li>・水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）</li><li>・経営体育成総合支援事業（国）</li><li>・水産基盤整備事業（国）</li></ul>
--	---

取組内容	<p><b>【1】機能再編・地域活性化</b></p> <p><b>(1) 経営形態の再検討と収益性の可視化</b> 三重県海水養魚協議会による「経営実態調査」を継続し、把握した種苗・労働力・コスト等のデータを基に、ICTを活用して収益性を可視化する。これにより、無駄な経費の削減と生産効率の最大化を図る。</p> <p><b>(2) マーケットインに基づく需要連動型のブランド展開</b> マーケットインの視点に基づき、消費者のニーズを捉えた生産・販売計画を策定する。効果的なPR活動を継続し、ブランド魚の認知度向上と販路拡大を両立させる。</p> <p><b>(3) 重点魚種の生産・販売・PR体制の強化</b> 『伊勢まだい』『伊勢まぐろ』『伊勢ぶり』等の主力魚種において、生産から販売、PRまでを一貫して強化する。特にSNSや映像活用による発信力を高め、国内外での指名買いを促進する。</p> <p><b>(4) 環境変化への対応と輸出向けブリ出荷の拡大</b> 赤潮や高水温による養殖ブリの斃死対策を講じる。同時に、海外需要に適した身質への改善や規格化を進め、減少傾向にあるブリの海外マーケットへの出荷体制を再構築・拡大する。</p> <p><b>(5) 国際認証を核とした高付加価値市場への参入</b> 県漁連が進めるMEL認証等の国際水産エコラベル認証を維持・活用する。環境配慮型市場への供給能力を高めることで、付加価値の向上と国内外での販売シェア拡大を目指す。</p> <p><b>(6) 東日本信漁連等と連携した経営安定化対策</b> 販売計画と資金計画を強固に連動させるため、信漁連等と連携した金融支援体制を検討する。これにより、大規模な設備投資やコスト高騰時でも再生産が可能な経営基盤を整える。</p> <p><b>(7) 国際認証取得に向けた施設・機器の高度化</b> 海外販路の更なる拡大に向け、生産現場での国際認証取得を検討する。取得に必要な飼育管理体制の整備や、対応する施設・機器の導入を組織的に支援する。</p> <p><b>(8) 県内主要加工・流通拠点の機能強化と有効活用</b> 三浦活魚流通センターや尾鷲生鮮加工センター等において、最新の加工機械（自動フィレ機等）の導入やHACCP登録を推進する。産地近接での高付加価値加工により、物流コストの削減と商品力の強化を図る。</p> <p><b>【2】中核的担い手の育成</b></p> <p><b>(1) 若手養殖業者のスキルアップとネットワーク強化</b> 成功事例を持つ県内外の先進経営体の視察に加え、Web会議システム等を活用した日常的な情報交換（魚病発生状況や給餌の工夫等）の場を構築する。</p> <p><b>(2) 戦略的求人活動と実践的研修の定着</b> 就業フェアでのマッチング精度を高めるため、各浜の労働条件や生活環境を可視化した広報を展開。</p> <p><b>(3) データ経営の導入とブランド魚の機能強化</b> 飼料費等の経費データをデジタル化し、無駄な投餌の削減によるコスト低減をシステム側から徹底指導する。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広域浜プラン緊急対策事業【広域浜プラン実証調査支援事業】（国）</li> <li>・ 広域浜プラン緊急対策事業【養殖用生餌供給安定対策支援】（国）</li> <li>・ 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</li> <li>・ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（浜の担い手漁船リース緊急事業）（国）</li> </ul>

- |  |  |
|--|--|
|  | <ul style="list-style-type: none"><li>・水産業競争力強化金融支援事業（国）</li><li>・水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）</li><li>・経営体育成総合支援事業（国）</li><li>・水産基盤整備事業（国）</li></ul> |
|--|--|

<p>取組内容</p>	<p><b>【1】機能再編・地域活性化</b></p> <p><b>(1) 経営形態の再検討と収益性の可視化</b></p> <p>3年間にわたる経営実態調査の結果を蓄積・分析し、ICTを活用した収益可視化システムを現場に定着させる。これにより、個々の経営体がリアルタイムでコスト管理を行い、生産効率が最大化された経営体を確立する。</p> <p><b>(2) マーケットインに基づく需要連動型のブランド展開</b></p> <p>国内外の消費者ニーズを反映した生産・販売サイクルを完全に構築する。ターゲット市場ごとの精密なPR活動により、需要と供給が高度に連動した、欠品や過剰在庫のない安定的なブランド流通を実現する。</p> <p><b>(3) 重点魚種の生産・販売・PR体制の強化</b></p> <p>『伊勢まだい』『伊勢まぐろ』『伊勢ぶり』の生産・販売・PR体制を強固に統合する。SNSやデジタルコンテンツによる多言語発信が浸透し、国内外の主要市場における販路を開拓する。</p> <p><b>(4) 環境変化への対応と輸出向けブリ出荷の拡大</b></p> <p>高度な斃死対策技術が運用され、環境変化に強い生産体制を確立する。海外規格に適合した身質改善と出荷体制の整備により、輸出向けブリの供給量を大幅に拡大させる。</p> <p><b>(5) 国際認証を核とした高付加価値市場の参入</b></p> <p>MEL認証に加え、国際水産エコラベル認証を基盤とした販売戦略が結実する。環境配慮を重視する海外の大手流通チェーンや富裕層市場において、三重県産養殖魚が優先的に選ばれる取引基盤を定着させる。</p> <p><b>(6) 東日本信漁連等と連携した経営安定化対策</b></p> <p>東日本信漁連等との連携により、将来の販売計画に基づいた融資や資金対策が円滑に行われる体制を運用する。急激なコスト高騰時でも経営を維持し、次世代への投資体制を構築する。</p> <p><b>(7) 国際認証取得に向けた施設・機器の高度化</b></p> <p>海外市場の要求基準を満たす飼育管理体制と、それを支える施設・高度機器の導入を完了させる。これにより、世界最高水準の安全性と持続可能性を証明できる生産現場へと進化させる。</p> <p><b>(8) 県内主要加工・流通拠点の有効活用</b></p> <p>三浦・尾鷲等の拠点におけるHACCP対応等をフル稼働させる。産地で最終製品に近い形まで加工し、鮮度を保ったまま世界各地へ直送する「高収益・低コスト流通モデル」を完結させる。</p> <p><b>【2】中核的担い手の育成</b></p> <p><b>(1) 若手養殖業者のスキルアップとネットワーク強化</b></p> <p>成功事例を持つ県内外の先進経営体の視察に加え、Web会議システム等を活用した日常的な情報交換（魚病発生状況や給餌の工夫等）の場を構築する。</p> <p><b>(2) 戦略的求人活動と実践的研修の定着</b></p> <p>就業フェアでのマッチング精度を高めるため、各浜の労働条件や生活環境を可視化した広報を展開。</p> <p><b>(3) データ経営の導入とブランド魚の機能強化</b></p> <p>飼料費等の経費データをデジタル化し、無駄な投餌の削減によるコスト低減をシステム側から徹底指導する。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広域浜プラン緊急対策事業【広域浜プラン実証調査支援事業】（国）</li> <li>・ 広域浜プラン緊急対策事業【養殖用生餌供給安定対策支援】（国）</li> <li>・ 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</li> <li>・ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（浜の担い手漁船リース緊急事業）（国）</li> </ul>

- |  |  |
|--|--|
|  | <ul style="list-style-type: none"><li>・水産業競争力強化金融支援事業（国）</li><li>・水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）</li><li>・経営体育成総合支援事業（国）</li><li>・水産基盤整備事業（国）</li></ul> |
|--|--|

<p>取組内容</p>	<p><b>【1】機能再編・地域活性化</b></p> <p><b>(1) 経営形態の再検討と収益性の可視化</b></p> <p>3年間にわたる経営実態調査の結果を蓄積・分析し、ICTを活用した収益可視化システムを現場に定着させる。これにより、個々の経営体がリアルタイムでコスト管理を行い、生産効率が最大化された経営体を確立する。</p> <p><b>(2) マーケットインに基づく需要連動型のブランド展開</b></p> <p>国内外の消費者ニーズを反映した生産・販売サイクルを完全に構築する。ターゲット市場ごとの精密なPR活動により、需要と供給が高度に連動した、欠品や過剰在庫のない安定的なブランド流通を実現する。</p> <p><b>(3) 重点魚種の生産・販売・PR体制の強化</b></p> <p>『伊勢まだい』『伊勢まぐろ』『伊勢ぶり』の生産・販売・PR体制を強固に統合する。SNSやデジタルコンテンツによる多言語発信が浸透し、国内外の主要市場における販路を開拓する。</p> <p><b>(4) 環境変化への対応と輸出向けブリ出荷の拡大</b></p> <p>高度な斃死対策技術が運用され、環境変化に強い生産体制を確立する。海外規格に適合した身質改善と出荷体制の整備により、輸出向けブリの供給量を大幅に拡大させる。</p> <p><b>(5) 国際認証を核とした高付加価値市場への参入</b></p> <p>MEL認証に加え、国際水産エコラベル認証を基盤とした販売戦略が結実する。環境配慮を重視する海外の大手流通チェーンや富裕層市場において、三重県産養殖魚が優先的に選ばれる取引基盤を定着させる。</p> <p><b>(6) 東日本信漁連等と連携した経営安定化対策</b></p> <p>東日本信漁連等との連携により、将来の販売計画に基づいた融資や資金対策が円滑に行われる体制を運用する。急激なコスト高騰時でも経営を維持し、次世代への投資体制を構築する。</p> <p><b>(7) 国際認証取得に向けた施設・機器の高度化</b></p> <p>海外市場の要求基準を満たす飼育管理体制と、それを支える施設・高度機器の導入を完了させる。これにより、世界最高水準の安全性と持続可能性を証明できる生産現場へと進化させる。</p> <p><b>(8) 県内主要加工・流通拠点の機能強化と有効活用</b></p> <p>三浦・尾鷲等の拠点における自動加工ラインとHACCP対応をフル稼働させる。産地で最終製品に近い形まで加工し、鮮度を保ったまま世界各地へ直送する「高収益・低コスト流通モデル」を完結させる。</p> <p><b>【2】中核的担い手の育成</b></p> <p><b>(1) 若手養殖業者のスキルアップとネットワーク強化</b></p> <p>成功事例を持つ県内外の先進経営体の視察に加え、Web会議システム等を活用した日常的な情報交換（魚病発生状況や給餌の工夫等）の場を構築する。</p> <p><b>(2) 戦略的求人活動と実践的研修の定着</b></p> <p>就業フェアでのマッチング精度を高めるため、各浜の労働条件や生活環境を可視化した広報を展開。</p> <p><b>(3) データ経営の導入とブランド魚の機能強化</b></p> <p>飼料費等の経費データをデジタル化し、無駄な投餌の削減によるコスト低減をシステム側から徹底指導する。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広域浜プラン緊急対策事業【広域浜プラン実証調査支援事業】（国）</li> <li>・ 広域浜プラン緊急対策事業【養殖用生餌供給安定対策支援】（国）</li> <li>・ 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</li> <li>・ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（浜の担い手漁船リース緊急事業）（国）</li> </ul>

- |  |  |
|--|--|
|  | <ul style="list-style-type: none"><li>・水産業競争力強化金融支援事業（国）</li><li>・水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）</li><li>・経営体育成総合支援事業（国）</li><li>・水産基盤整備事業（国）</li></ul> |
|--|--|

(5) 関係機関との連携

試験研究機関として三重県水産研究所（尾鷲水産研究室）とは、新ブランド開発を含めて常時連携を行い、コスト削減対策には飼料メーカーや電子機器メーカー、システム会社等との連携を行う。  
 養殖経営の部分では県行政及び大学教授等水産経済の専門家等にアドバイスを受ける予定である。なお、漁連、漁協、信漁連、共済組合等の系統団体の連携を強化しながら、三重県の魚類養殖振興を図っていく。輸出戦略においては、流通加工業者と連携し、今後もASEAN諸国、アメリカ、を中心に関係機関と連携してアプローチを行い、営業及びマーケティングに取り組んでいく。今後もASEAN諸国、アメリカ、を中心に関係機関と連携してアプローチを行い、営業及びマーケティングに取り組んでいく。

(6) 他産業との連携

ブランド化戦略については、行政・広告PR会社・テレビ局等との連携を図り、積極的なPR戦略を実施していく。

4 成果目標

(1) 成果目標の考え方

三重県地域の魚類養殖業は、漁場条件から経営規模が小さく、大規模化による合理化・効率化も図りにくい状況にある。このことから、従前から生産者系統団体として県漁連が、養殖生産（種苗や餌飼料供給）、流通・販売（生産物の買取・価格の底支え）を担い、県下魚類養殖経営体を支え、養殖業の発展を牽引してきた。

しかしながら、昨今の餌飼料や資機材の高騰に加え、県外の大規模養殖の台頭、流通形態の変化などにより、生産規模の小さい三重県の魚類養殖は厳しい状況に追い込まれている。そのため、小規模養殖経営体の特徴を活かした三重県型の経営の在り方を検討・確立するとともに、県漁連を核とした生産・販売体制のさらなる強化との連携を図ることが、県下魚類養殖経営体の維持・発展に極めて効果的かつ不可欠な取組となる。

本プランはこうした基本的な考え方の下で、①デジタル経営と強靱な生産基盤の確立及び②国際基準の流通とブランド戦略、③次世代リーダーの育成と地域継承等を取りまとめたものである。よって、活性化指標としては、第一に三重県漁連による三重県産養殖魚の出荷・販売量の増加を成果目標に設定し、養殖経営体の無駄な支出の抑制と資金の回転の改善を実施したい。

また、中核担い手の育成については、新規就業者の定着と拡大が基本方針のため、経営体育成総合支援事業の長期研修支援制度の活用による新規就業者の増加を目標値に設定する。

(2) 成果目標

① 機能再編・地域活性化の取組に係る成果目標

マダいの漁連出荷販売尾数の増加	基準年	令和6年度	出荷販売尾数	1,510,000尾
	目標年	令和12年度	出荷販売尾数	1,800,000尾 119%（グループ化目標3組織）
ブリの漁連出荷販売尾数の増加	基準年	令和6年度	出荷販売尾数	90,000尾
	目標年	令和12年度	出荷販売尾数	120,000尾 133%（グループ化目標1組織）
クロマグロの漁連出荷販売尾数の増加	基準年	令和6年度	出荷販売尾数	7,000尾
	目標年	令和12年度	出荷販売尾数	9,000尾 128%
その他養殖魚の漁連出荷販売尾数の増加	基準年	令和6年度	出荷販売尾数	100,000尾
	目標年	令和12年度	出荷販売尾数	150,000尾 150%

② 中核的担い手の育成の取組に係る成果目標

長期研修制度の活用による 新規就業者数の増加	基準年	令和6年度： 2 人
	目標年	令和12年度： 8 人（累計）（単位）

(3) 上記の算出方法及びその妥当性

<p><b>【マダイ】</b> ◆マダイの漁連出荷販売尾数目標を概ね20%増加させる。 ◆県内で漁連出荷必要尾数を確保し、販売との連動により経営体数の減少を最小限に抑える。</p> <p><b>【ブリ】</b> ◆漁連系統と生産者が連携した法人を立ち上げ、増産体制の構築を図っており、令和2年度は7万尾、令和6年度は9万尾の出荷を実施した。今後は、さらなるブランド力の強化にも取り組み、令和12年度において、12万尾の出荷尾数を目標とした。</p> <p><b>【クロマグロ】</b> ◆漁協系統による養殖クロマグロの周年安定出荷体制を構築することにより、県産養殖魚の産地としての競争力強化を図り、出荷販売尾数の28%増加を目指す。</p> <p><b>【その他】</b> ◆多魚種化による強固な経営の一助とするため、三重県産マハタ、シマアジその他の三重県産養殖魚について周年出荷体制、付加価値向上対策等を実施し、営業戦略と連動できる体制の構築を図り、出荷販売尾数の50%増加を目指す。</p> <p>なお、成果目標については、三重漁連の需要予測を取り入れた販売計画に基づくものであり、無理がなく、妥当と判断する。</p> <p><b>【新規就業者数】</b> ◆経営体育成総合支援事業の長期研修支援制度を活用し、今後5年間で新たに5名以上の新規就業者（U・Iターン含む）を確保することを目標とする。ただし、目標値については、毎年1名以上の新規就業を想定しているため、令和7年度を含む累計とする。</p> <p>なお、成果目標については、過去の同事業の利用実績に基づくものであり、無理がなく、妥当と判断する。</p>
--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性
広域浜プラン緊急対策事業 【広域浜プラン実証調査支援事業】（国）	経営検討部会による養殖経営形態の検討など、広域浜プラン推進におけるソフト面を補完する。
広域浜プラン緊急対策事業 【養殖用生餌供給安定対策支援】（国）	安定的な生餌の供給と餌料コストの低減を図る。
競争力強化型機器導入緊急対策事業（国）	経営改善・省力化等に向けた機器導入の際の支援措置を行う。
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 （浜の担い手漁船リース緊急事業）（国）	経営改善・省力化等に向けた漁船導入の際の支援措置を行う。
水産業競争力強化金融支援事業（国）	経営改善・省力化等に向けた漁船導入の際の支援措置を行う。
水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）	中核的養殖業者等の省力化・経営支援を行う。
経営体育成総合支援事業（国）	新規就業者確保のため、長期研修等の支援を行う。
水産基盤整備事業（国）	出荷体制の強化に必要な施設整備を行う。